貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

		(十)及21 平 3), OI (1.)1(II)	(七四・111)
科目		金額	科 目	金額
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産		243,079	流動負債	125,032
現金及び預	金	127,960	関係会社短期借入金	30,000
売掛	金	32,477	未 払 金	39,575
たな卸資	産	3,085	未 払 費 用	228
未 収 入	金	52,029	未払法人税等	39,000
前 払 費	用	19,699	預 り 金	156
繰 延 税 金 資	産	5,909	前 受 収 益	8,611
その	他	1,918	賞 与 引 当 金	7,400
			そ の 他	59
固 定 資 産		3,100		
有形固定資産		2,645		
構築	物	2,002		
車 両 運 搬	具	536		
器具及び備	品	106	負 債 合 計	125,032
			(純資産の部)	
			株 主 資 本	121,147
投資その他の資産		455	資 本 金	50,000
長 期 前 払 費	用	220	利益剰余金	71,147
繰 延 税 金 資	産	36	その他利益剰余金	71,147
その	他	198	繰越利益剰余金	71,147
			(当期純利益)	(71,577)
			純 資 産 合 計	121,147
資 産 合	計	246,180	負債及び純資産合計	246,180

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対

照表価額については収益性の低下に

基づく簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資產 定率法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、

支給見込額のうち当事業年度の負担

額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。